

平成 28 年 6 月 定例会

◆ 5 番（勝山秀夫君） 5 番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

教育現場での政治活動について伺います。

本年 4 月、長野市にある、ある認定こども園に入園した子供の保護者から連絡を頂きました。その内容はこうです。子供の入園日、幼稚園からの連絡帳に、戦争法廃止を求める統一署名という紙が挟まれていました。幼稚園においてこのような政治活動を行ってもよいものなのではないかという問合せと、署名用紙が連絡帳に挟まれていたことに不快感を持ったものであります。

今日は、実際にこども園の連絡帳に挟んであった署名用紙のコピーを参考資料として皆様のお手元に配布させていただきました。戦争法廃止を求める統一署名という題の署名用紙ですが、内容は、昨年 9 月に成立した平和安全保障関連法は憲法違反である。平和安全保障関連法は戦争法うんぬんとあります。請願項目として、平和安全保障関連法を廃止、立憲主義の原則を堅持し、憲法 9 条を守り、生かしてください。取扱団体は新日本婦人の会、宛先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣となっております。

このような書類の配布は政治活動になると思いますが、ここで確認をさせていただきます。

まず、こども未来部長に伺います。

本当にこのような書類が長野市内の認定こども園で配布されたのでしょうか。配布されたとしたら、いつどのような形で配布したのでしょうか。

◎こども未来部長（上杉和也君） 御質問の件につきましては、園からの書類の配布に不快感を持たれた保護者がいらっしゃるという御連絡を頂いたことから対応を行いました。

書類を配布したとされる学校法人が運営する市内の幼保連携型認定こども園に事実を確認しましたところ、4 月の中旬に、地域の方から申出のあった御指摘の書類を園児の連絡帳に挟んで保護者に配布したとのことでございます。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 幼保連携型認定こども園において政治活動は認められているのか、所見を伺います。

◎こども未来部長（上杉和也君） 幼保連携型認定こども園は、学校と児童福祉施設の両方に位置付けられている施設でございます。教育基本法第 14 条第 2 項には、法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならないとの規定があり、幼保連携型認定こども園はこの法律に定める学校に当たることから、この規定が適用されることになります。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 今答弁があったように、長野市内の幼保連携型認定こども園で戦争

法廃止を求める統一署名という紙が配布されました。幼保連携型認定こども園には、教育基本法を初めとする学校教育関連の諸法令が適用されます。その認定こども園内で政治活動が行われました。教育基本法第14条第2項に、法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならないとあります。今回の行為は、その他政治的活動をしてはならないという部分に抵触する法律違反であると思います。

また、そもそもこの書類には、昨年成立した平和安全保障関連法は戦争法である等と書かれておりますが、私はそうではない、これは戦争を防止するための法律だと思っております。

市長は、これまでも議会において平和安全保障関連法について答弁していただいておりますが、改めてこの平和安全保障関連法についての見解をお伺いします。

◎市長（加藤久雄君） 平和安全法制の施行につきましては、国は、抑止力の向上と地域及び国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献することを通じて、我が国の平和と安全を一層確かなものにするものであり、歴史的な重要性を持つものであると説明しております。その説明の中では、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中であって、まずは紛争にならないよう外交での努力が重要であり、そのために国際社会と信頼・協力関係を作り、安全保障環境をより良くするために力強い外交を推進していくとも述べており、紛争の未然の防止、解決の手段といたしまして、外交が重要であるとの認識を示しております。

私は、本法制の施行を受けまして、国において国民の生命と財産、そして平和な暮らしを守るために適切に対処していくものと考えております。

◆5番（勝山秀夫君） 今答弁頂いたように、市長は、この平和安全保障関連法は国民の命と平和な暮らしを守るために適切に対処していくものと考えたと言われました。これは、戦争をするための法ではないというふうな解釈をしていると受け取りました。

幼保連携型認定こども園で戦争法廃止を求める署名というものが配布された事態に、本市としてどのような対応をされたかを、こども未来部長に伺います。

◎こども未来部長（上杉和也君） 初めに、園での書類配布に対して不快感をお持ちの保護者がいるとの御連絡を受け、当該園に職員が出向いて、その事実の有無、経過などを確認いたしました。そして、書類が配布されたことが事実であることを確認したことから、このことを不快に感じている保護者〔訂正済〕がいるということについて伝えるとともに、改めて幼保連携型認定こども園は教育基本法の適用を受ける施設であること、第14条第2項に言う法律で定める学校に当たることを伝えました。園からは、今回の件は地域の方からの申出で配ってしまったもので、今後は幼保連携型認定こども園として保護者から不快感や不信感を招くことのないよう徹底するという返事を頂きました。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 私も保護者の方から連絡を頂いたときは、憲法違反をうんぬん言う前に、これは法律違反じゃないかと大変驚きましたが、早急な対応をしていただき、大変ありがとうございました。

今回、長野市内の幼保連携型認定こども園内で戦争法廃止の署名用紙が配布されましたが、このような平和安全保障関連法の反対運動が教育現場で行われていることが全国で散見されます。

幾つか例を挙げます。高校におきましては、今年 4 月、北海道苫小牧市の道立苫小牧西高校において、教員が生徒らに安全保障関連法への反対を呼び掛けるビラを配って署名を求めていたことが発覚、道教育委員会が処分を検討。

小・中学校におきましては、昨年 9 月、埼玉県春日部市の市立中学校の男性教員が、ホームルームで安全保障関連法への反対デモなどを報じた共産党の機関紙、しんぶん赤旗の切り抜きを配布、市教育委員会は政治的中立性を欠いているとして教諭の処分を検討。

千葉県松戸市の旭町小学校では、女性団体から依頼を受けて安全保障関連法に反対する署名を求めるビラを配布、松戸市教育委員会は、中立であるべき学校現場で政治的に偏った内容があった。児童に配布する文書については、今後管理職が厳しくチェックするよう指導するとともに、マニュアル化を進めて再発防止に努めたいとコメントをしています。今挙げた例はほんの一部であります。

ここで教育長に伺います。本来、政治的中立が守られるべき公立学校で安全保障関連法廃止を訴えるビラの配布や署名活動が行われた事実について、どのような認識、所見をお持ちか伺います。

また、同じようなことが長野市内の小・中学校で行われることがないと言い切れません。このようなことが絶対ないよう、監督指導の徹底をお願いしたいと思いますが、所見を伺います。

◎教育長（近藤守君） 公立学校におけるビラの配布や署名活動についてお答えいたします。

先ほど、こども未来部長の答弁にもありましたように、公立学校におきましては、教育基本法第 14 条第 2 項により政治的行為の制限について規定されております。また、地方公務員にあっては、地方公務員法第 36 条により政治的行為が制限されており、教育公務員にあっては、教育公務員特例法第 18 条の規定により国家公務員の例によるものとされ、国家公務員法第 102 条及びこれに基づく人事院規則 14 の 7 に規定されている政治的行為の制限が適用されるものと承知しております。

さらに、本年 6 月 1 日付けをもって文部科学省事務次官名で出されました通知、教職員等の選挙運動の禁止等についてにおきましても、選挙権を有する者の年齢が 18 歳以上となることを踏まえ、学校の政治的中立の確保に十分留意するとともに、関連法令を適切に理解する必要があることが示されております。

議員御指摘の全国各地における事案のように、地方公務員法や教育公務員特例法、公職選挙法などに照らして政治的中立性に対する住民の疑惑を招くような行為がないよう、6月13日付けで文部科学省からの通知を各校へ送付し、6月14日の校長会において職員への周知徹底を図るように指示したところでございます。

◆5番（勝山秀夫君） 今年の7月に行われる参議院議員通常選挙より、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられます。これにより10代の声が政治に反映され、若者の政治参加が期待されるところであります。教育現場では、政治教育や主権者教育の必要性が今後一層高まってきますが、それと同時に、政治的中立性の確保もしなくてはなりません。先ほど私が紹介した署名活動、ビラの配布など、偏った政治教育、価値観の押し付けが教育現場で絶対に行われないう、政治的中立性をしっかりと確保していただくことを要望して、次の質問に移ります。

人工内耳装用者への支援について伺います。

人工内耳とは、現在世界で最も普及している人工臓器の一つで、補聴器の装用効果の得られない90デシベル以上の重度難聴の方が、聴覚でのコミュニケーションが可能となる唯一の治療法です。

簡単に人工内耳を説明しますと、手術で内耳の、か牛という部分に電極を埋め込み、神経を電気的に刺激して聴覚を取り戻すという仕組みになっております。

この機器の構成であります、音をマイクで拾い、電気信号としてインプラントに送信するスピーチプロセッサと呼ばれる体外機器と、その信号を内耳に送るための体内に埋め込まれたインプラントというものの2つで構成されています。

その効果は非常に高く、全世界で12万人が装用、日本では平成6年より手術や機器が保険適用になり、装用者は1万人以上いると言われております。現在、信州大学医学部附属病院耳鼻いんこう科で人工内耳埋込手術を受けた長野県在住の方は、小児69名、成人105名います。人工内耳を装用された方は、音声によるコミュニケーションを獲得し、学校や社会で活躍しています。

まず、ここで伺います。長野市内で人工内耳を装用されている方は何人いるのでしょうか。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 人工内耳は、議員がおっしゃるとおり、補聴器の装用効果が得られない重度の難聴の方が、障害のある内耳に電極を埋込む手術を受けることにより、耳の神経を直接刺激して音が聞こえるようにするものです。

人工内耳を装用されている方の人数につきましては、正確に把握することは困難ですが、障害者総合支援法に基づき医療費の自己負担が軽減される自立支援医療制度を利用して電極の埋込手術を受けた方の人数は把握しております。その人数は、平成20年度から平成27年度までにおいて、18歳未満の児童が12名、18歳以上の方が7名、計19名となっております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 人工内耳はとても優れた医療機器であります。現在、費用の面で問題があります。その 1 つが、体外機器のスピーチプロセッサの交換時であります。人工内耳の手術をして数年はいいのですが、体外機器、スピーチプロセッサの耐用年数は 5 年程度とされており、スピーチプロセッサの劣化による買換え費用は 1 台 60 万円から 120 万円すると言われており、全額自己負担であります。非常に高額であるため、耐用年数が過ぎ、性能が劣化したスピーチプロセッサを使い続けることを余儀なくされていることが多く、聞こえが低下しても我慢を強いられている現状があります。これにより、人工内耳を装用しても、学業や仕事など日常生活での会話に支障を来しています。

人工内耳装用者のほとんどが身体障害者 2 級に該当する重度難聴者ですが、障害者総合支援法は補聴器しか補装具として認めておらず、健康保険はスピーチプロセッサが修理不能となった場合のみの買換えしか認められていません。性能が劣化しただけでは保険適用になりません。人工内耳の方が手術によって得た最良の聞こえを維持するには、スピーチプロセッサが劣化した際の買換えが必要です。

ここで伺います。現状、聴覚障害者のための補聴器ユーザーには、補装具としての給付制度があります。しかし、より重い障害になると支援がない状況、重度障害者が多額の負担をしなくてはならない現状を何とかしなくてはならないと思いますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 補聴器は、両耳の聴力レベルが 70 デシベル以上の方が該当し、障害者総合支援法に基づく補装具費として、補聴器の購入や修理に要する費用のうち、基準額の一部又は全額が支給されております。

一方、人工内耳は、両耳の聴力レベルが 90 デシベル以上で、補聴器の装用効果が得られない方が対象となり、医師の診断により埋込手術などが必要となる場合は医療保険が適用されています。さらに、障害者総合支援法の自立支援医療制度によりまして、利用者負担が過大にならないよう、医療費の自己負担額が軽減されております。

医療保険や自立支援医療制度は、医師の診断によって、埋込手術の他、訓練のためのリハビリや修理が不能な機器の買換え費用なども適用されますけれども、修理が可能な状態での機器の買換え費用や紛失した場合などには適用されないため、自己負担となっております。

このように、補聴器との制度の差はありますが、人工内耳を装用されている方についても費用の大半は医療保険と公費で給付されているため、利用者の負担は軽減されているものと認識しております。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 問題のもう 1 つであります。スピーチプロセッサへの専用電池です。比較的消耗が早いにもかかわらず、医療保険の対象となっていないことから、経済的な負担が生じているというものです。電池代ですが、使い方によって多少異なりますが、お

およそ月額 2,500 円から 3,000 円ほど掛かりますが、これが生涯続くということです。

人工内耳はとても優れた医療機器であります。現状の制度ではスピーチプロセッサの交換費用と電池代の負担が重いという課題が残っています。その課題を少しでも解消するために、全国では先進的に人工内耳の買換え等に関して助成を行っている自治体があります。幾つか紹介をします。

秋田県にかほ市、助成額上限 20 万円、新潟県柏崎市 60 万円、石川県金沢市、自己負担 1 割、上限 20 万円、滋賀県米原市 70 万円、大分県大分市 100 万円、熊本県阿蘇市 110 万円、熊本県宇土市、上限 100 万円、電池の助成、月額上限 2,500 円など、全国 70 以上の自治体で人工内耳の買換えに関して助成を行っています。また、電池代の助成を行っている自治体もあります。先ほど保健福祉部長の答弁では、その辺の助成はあるようなことをおっしゃいましたが、ちょっとこの辺で私がかみ合わないんですが、全国的にこういった助成を行っております。

また、ちょっと再度確認したいんですが、長野市においてもこういった人工内耳の買換えや電池代等の助成制度を策定すべきと考えますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（田中幸廣君） 修理が不能な機器の買換え費用などには医療保険や自立支援医療制度が適用されておりますが、これらが適用されない機器の買換えや電池代につきましては、議員の御紹介のように独自の助成制度を設けている自治体もあるということは、御紹介によって承知いたしました。

本市といたしましても、今後は国や他の自治体などの動向も注視しつつ、装用している方の実態やニーズを把握するとともに、医療保険や自立支援医療制度の適用範囲の詳細などについて調査、研究していく必要があるものと認識しております。

本市が独自の助成制度を設けるに当たっては、医療保険や自立支援医療制度に該当する他の疾患との整合性及び補聴器などの補装具費との均衡を考慮しなければならないこと、また限られた財源の中で市の単独予算で支出することになることなど、検討すべき課題も多くあると認識しております。

◎こども未来部長（上杉和也君） 先ほど、幼保連携型認定こども園での署名用紙が配布されたということに対してどのような対応をされたのかという御質問の答弁の中で、私の方で、書類が配布されたことがある事実確認をした後、そのことを不快に感じている保護者がいるというふうに御答弁するところを、不快に感じている職員がいるというふうに答弁をしてしまいました。ここで改めて、不快に感じている保護者がいるというふうに訂正をさせていただきます。大変失礼しました。

◆ 5 番（勝山秀夫君） 先進的に助成を行っている自治体を参考に、助成の検討をお願いします。

